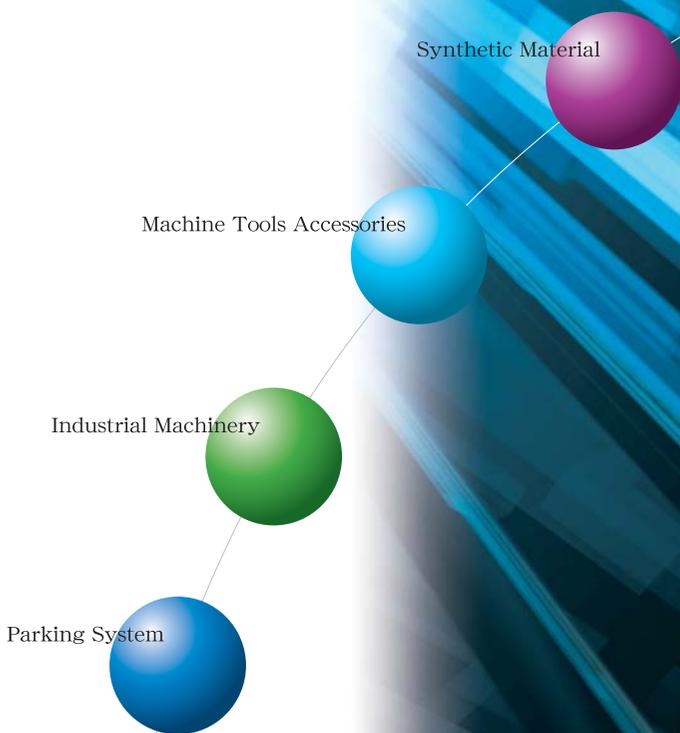


KITAGAWA

第99期 報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)



株式
会社

北川鉄工所

● 株主のみなさまへ



代表取締役社長

北川 祐治

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成21年3月31日をもちまして第99期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）が終了いたしましたので、連結会計年度の事業概況についてご報告申し上げます。

平成21年6月



● 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年の前半は、米国のサブプライムローンに端を発した金融情勢の悪化、原油・穀物・鉄鉱石など原材料価格の高騰にともなう物価上昇の影響を受け、景気の減速傾向が強まりました。年の後半には、世界的な金融危機が深刻化するなか急速な株価の下落と円高の同時進行が実体経済に大きな影響を与え、製造業を中心に輸出が急激に減少するなど景気は更に減速状況で推移し、企業が設備投資を見合わせるなど厳しい状況が続ききました。

このような経済環境のもと、当社グループは販売拡大への継続的な取組みとして海外販売拠点の強化充実に努めるとともに原材料費高騰に対応した販売価格の見直しを進め、年の後半には社内で緊急事態を宣言し、成長分野へ資源を集中するとともに、全ての面でコスト削減、内製化などによる社外流出コストの抑制を進め、売上の確保と損益分岐点を引下げる施策を進めてまいりました。

しかしながら、年の後半の大幅な景気の落ち込みが大きく影響し、その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高 43,571百万円（前期比 21.3%減）、営業損失 605百万円（前期営業利益 2,740百万円）、経常損失 991百万円（前期経常利益 2,730百万円）となりました。

また、当社が保有するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理計画に目処が見ついたことからその処理費を環境対策引当金繰入額として当連結会計年度に計上しました結果、当期純損失は 2,476百万円（前期純利益 1,254百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、金融市場の不安定感が実体経済に大きな影響を与える状態は今後も継続するものと思われ、当社グループの販売市場である自動車業界、建設機械業界をはじめとするメーカーもその影響を受け、収益を回復する兆しは弱く、厳しい状況が続くものと思われまます。また、北米市場、欧州市場、東南アジア市場の落ち込みも早期の回復が望めない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは激変する市場環境へ柔軟かつ迅速に対応できる強い組織力をもった組織体制を構築するため、平成21年4月1日付で事業部制から機能部制へと組織を改編することとし、メーカーとして開発やものづくりに重点をおくとともに営業力を結集、強化するため、東京に営業本部を設置いたします。また、意思決定の効率性とスピードアップをはかるための執行役員制度を導入し、取締役の人員を削減するなどして平成19年4月から3ヵ年の中期事業計画（MID100Plan）の見直しをはかってまいります。

収益面では、大幅な減収が予測されるなか、労務費・経費削減、社外流出コストの削減、在庫削減などの収益改善策を強力に推進、実行して、収益確保に努める所存であります。

従いまして、次期（平成22年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 33,000百万円、経常利益は 50百万円、当期純利益は 0百万円を見込んでおります。

● 事業別の概況

〔金属素形材事業 Synthetic Material〕

金属素形材事業の主要顧客である建設機械や農業機械部品メーカーからの受注は低迷し、自動車メーカーも秋以降急激な生産調整に入り、受注量は大幅に減少いたしました。

その結果、年の前半には東京工場の設備増強に対応した新規受注もあり、増収となっていましたが、年の後半の受注量減少を受け年間売上高は減少しました。

また、原材料価格の高騰にともなう販売価格の見直しを行いました。東京工場、福山工場新設にともなう減価償却費の負担増の影響や、秋以降に原材料のスクラップ価格が急激に下がったことに合わせて販売価格の見直しをせざるを得なかったことにより、収益状況は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は16,655百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失 1,376百万円（前期営業利益 166百万円）となりました。



〔工機事業 Machine Tool Accessories〕

(社)日本工作機械工業会の発表によりますと、平成20年の工作機械受注額は前年比18%減の1兆3011億円と6年ぶりに前年からマイナスとなったものの5年連続で1兆円を超える高い水準を維持しました。しかし世界的な金融危機が深刻化した後、昨年10月からは急降下し、12月は368億円(前年同月比71.8%減)と急激に落ち込みました。

このような状況のなか、工機事業にあっては、年の前半は主力商品でありませず旋盤用パワーチャック、回転シリンダの売上が減少傾向に転じ、年の後半から工作機械メーカー各社の在庫調整にともなう発注の急激な減少により、年間売上高は前期比29.5%減となりました。

海外市場についても航空機や医療器具の部品製造向けなどに一部需要があるものの、全般的には、国内市場同様に年の後半から急激に受注は落ち込み、海外での売上高は前期比33.8%減となりました。

その結果、当事業の売上高は9,801百万円(前期比 27.0%減)、営業利益659百万円(前期比 73.0%減)となりました。



● 事業別の概況

〔産業機械事業 Industrial Machinery〕

公共事業が引続き減少するなか、金融市場の混乱が実体経済に影響を及ぼし、設備更新に対する意欲衰退ならびに資金調達の困難さが増したこともあって、依然として土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続き、コンクリートプラント及び関連設備の市場である生コン及びコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、コンクリートプラント販売では、メンテナンスサービスに注力し、製品販売の落ち込みを部品修理などにてカバーし、収益を維持しました。

建設機械においては、首都圏を中心とした再開発などにより大型ビル建築用クレーンは好調でしたが、一般向けマンション用の小型建築用クレーンは昨年9月以降出荷が止まり厳しい状況が続きました。

環境関連設備は、産業廃棄物処理関連が全体経済活動の停滞にともない設備投資の抑制に入って延び悩んでおりますが、社会的要請に基づく製紙、鉄鋼大手の環境対策設備投資の後退はなく販路を拡大しました。

このような状況のなか、原材料の値上がりや品不足による原価高騰に早めに対処すべく、製品価格の見直し、調達が多様化、生産性の向上などをすすめ、収益の維持を行ってまいりました。

その結果、当事業の売上高は8,460百万円（前期比 23.6%減）、営業利益1,024百万円（前期比 19.7%減）となりました。



▲コンクリートプラント



モバイル型リサイクルプラント ▶
「ベレック」

〔駐車場事業 Parking System〕

国内建設市場を取巻く事業環境は、上半期は鋼材価格の高止まりによる建築コスト高が、建築主の投資意欲を削ぐ状況にありました。後半に入って、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、急速な景気後退は建築主の本業の業績不振を招き、資金調達の困難化も相まって、新たな開発投資は見直しをせざるを得ない状況が窺えます。市場全体が縮小するなかで、引合い物件に対する競合他社との受注獲得競争もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行い、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことによって収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 8,653百万円（前期比 23.1%減）、営業利益 379百万円（前期比 43.6%増）となりました。



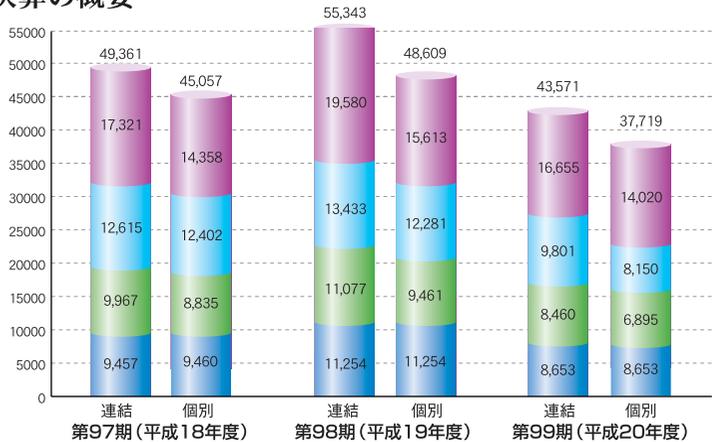
▲自走式立体駐車場



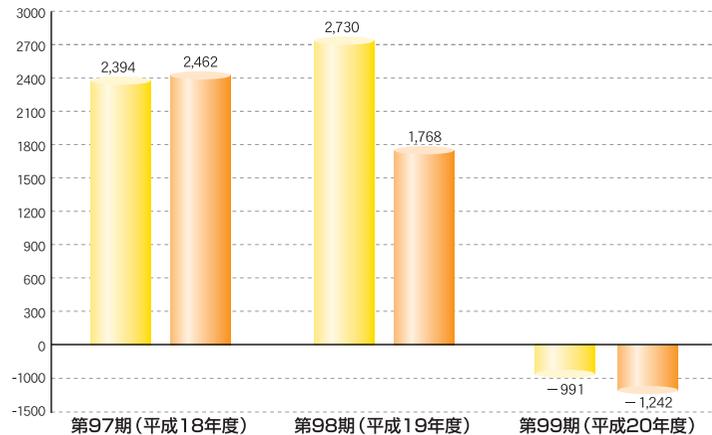
▲施設併用立体駐車場

● 連結・単独決算の概要

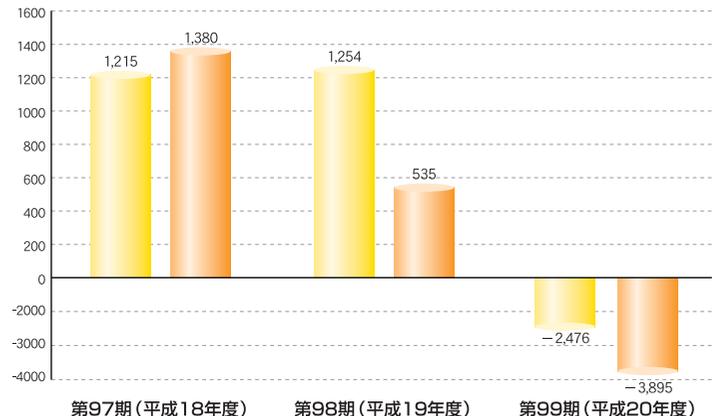
● 売上高 (百万円)



● 経常利益 (百万円)



● 当期純利益 (百万円)



● 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	34,148	59.8	28,254	58.4	流動負債	21,353	37.3	16,417	33.9
現金及び預金	7,417		10,510		支払手形及び買掛金	11,680		6,115	
受取手形及び売掛金	19,219		11,229		短期借入金	3,566		5,708	
たな卸資産	6,969		—		1年以内に返済予定の長期借入金	800		1,900	
商品及び製品	—		3,089		リース債務	—		28	
仕掛	—		2,030		未払法人税等	408		211	
原材料及び貯蔵品	—		859		賞与引当金	504		233	
繰延税金資産	307		111		役員賞与引当金	67		—	
その他	451		564		製品補償引当金	31		—	
貸倒引当金	△216		△140		厚生年金基金引当金	44		—	
固定資産	23,002	40.2	20,115	41.6	その他	4,251		2,222	
有形固定資産	18,479		16,374		固定負債	11,699	20.5	12,031	24.9
建物及び構築物	3,042		3,451		長期借入金	8,700		8,100	
機械装置及び運搬具	8,717		8,764		リース債務	—		148	
土地	3,647		3,454		繰延税金負債	22		26	
リース資産	—		169		退職給付引当金	2,519		2,659	
建設仮勘定	2,731		221		債務保証損失引当金	10		—	
その他	340		311		訴訟損失引当金	50		—	
無形固定資産	373		362		環境対策引当金	—		971	
投資その他の資産	4,149		3,377		その他	395		127	
投資有価証券	2,105		1,544		負債合計	33,053	57.8	28,449	58.8
繰延税金資産	318		275		(純資産の部)				
その他	1,989		1,798		株主資本	22,917	40.1	19,924	41.2
投資評価引当金	△48		—		資本金	8,640		8,640	
貸倒引当金	△215		△239		資本剰余金	5,090		5,090	
					利益剰余金	9,283		6,305	
					自己株式	△96		△111	
					評価・換算差額等	1,076	1.9	△83	△0.2
					その他有価証券評価差額金	285		117	
					為替換算調整勘定	790		△201	
					少数株主持分	103	0.2	79	0.2
					純資産合計	24,097	42.2	19,920	41.2
資産合計	57,150	100.0	48,369	100.0	負債純資産合計	57,150	100.0	48,369	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。


連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上	55,343	100.0	43,571	100.0
売上原価	46,321	83.7	38,520	88.4
売上総利益	9,022	16.3	5,050	11.6
販売費及び一般管理費	6,281	11.3	5,656	13.0
営業利益又は営業損失(△)	2,740	5.0	△605	△1.4
営業外収益	542	0.9	342	0.8
受取利息	83		71	
受取配当金	17		45	
のれん償却額	174		—	
持分法による投資利益	72		—	
不動産賃貸料	63		55	
スナップ売却益	74		67	
その他	56		102	
営業外費用	553	1.0	728	1.7
支払利息	246		234	
持分法による投資損失	—		11	
売却引当	22		20	
為替差損	278		454	
その他	4		7	
経常利益又は経常損失(△)	2,730	4.9	△991	△2.3
特別利益	64	0.1	929	2.2
固定資産売却益	64		—	
貸倒引当金戻入額	—		52	
訴訟損失引当金戻入額	—		7	
助成金収入	—		869	
特別損失	442	0.7	1,744	4.0
固定資産売却損	39		—	
固定資産除却損	78		30	
減損	—		105	
投資有価証券評価損	19		450	
関係会社整理損	66		—	
出資金売却損	—		51	
貸倒損	—		80	
債務保証損	—		21	
投資評価引当金繰入額	48		—	
貸倒引当金繰入額	4		—	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—		2	
製品補償損失	59		—	
製品補償引当金繰入額	31		—	
厚生年金基金脱退損失	—		30	
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	44		—	
訴訟損失引当金繰入額	50		—	
環境対策引当金繰入額	—		971	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	2,352	4.3	△1,807	△4.1
法人税、住民税及び事業税	831	1.5	308	0.7
過年度法人税等	—	—	75	0.2
法人税等調整額	267	0.5	310	0.7
少数株主損失(△)	△2	△0.0	△24	△0.0
当期純利益又は当期純損失(△)	1,254	2.3	△2,476	△5.7

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
前 期 末 残 高	8,640	5,090	9,283	△96	22,917
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△21		△21
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△480		△480
当 期 純 損 失			2,476		2,476
自 己 株 式 の 取 得				△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△2,956	△14	△2,971
当 期 末 残 高	8,640	5,090	6,305	△111	19,924

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	285	790	1,076	103	24,097
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減					△21
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△480
当 期 純 損 失					2,476
自 己 株 式 の 取 得					△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△168	△991	△1,159	△24	△1,184
当 期 変 動 額 合 計	△168	△991	△1,159	△24	△4,155
当 期 末 残 高	117	△201	△83	79	19,920

● 連結キャッシュフロー計算書 (要約版)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー	3,414	3,229
投資活動によるキャッシュフロー	△5,735	△2,336
財務活動によるキャッシュフロー	940	2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	62
現金及び現金同等物の増減額	△1,326	3,092
現金及び現金同等物の期首残高	8,703	7,377
現金及び現金同等物の期末残高	7,377	10,469

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		区 分	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	30,869	56.7	26,206	56.5	流動負債	19,826	36.4	15,735	34.0
現金及び預金	5,692		9,248		支払手形	7,454		4,488	
受取手形	7,775		5,319		買掛金	3,798		1,481	
売掛金	10,637		5,600		短期借入金	3,450		5,650	
製品	2,380		—		1年以内に返済予定の長期借入金	800		1,900	
商品及び製品	—		3,019		リース債務	—		16	
仕掛品	2,977		1,760		未払金	1,461		1,007	
原材料	876		—		未払費用	292		237	
貯蔵品	63		—		未払法人税等	195		9	
原材料及び貯蔵品	—		731		未払消費税等	—		205	
前渡金	—		45		前受金	538		108	
前払費用	19		17		預り金	107		102	
繰延税金資産	224		71		前受収益	9		2	
未収入金	367		494		賞与引当金	410		189	
その他	59		10		役員賞与引当金	67		—	
貸倒引当金	△204		△113		製品補償引当金	31		—	
固定資産	23,546	43.3	20,145	43.5	設備関係支払手形	1,209		335	
有形固定資産	15,891		14,442		固定負債	11,345	20.9	11,930	25.7
建物	2,319		2,776		長期借入金	8,700		8,100	
構築物	153		232		リース債務	—		113	
機械及び装置	7,116		7,568		退職給付引当金	2,194		2,318	
車両運搬具	44		40		債務保証損失引当金	10		—	
工具、器具及び備品	313		289		関係会社事業損失引当金	—		300	
土地	3,281		3,197		訴訟損失引当金	50		—	
リース資産	—		124		環境対策引当金	—		971	
建設仮勘定	2,660		212		その他	389		127	
無形固定資産	371		360		負債合計	31,172	57.3	27,665	59.7
借地権	271		258		(純資産の部)				
ソフトウェア	85		87		株主資本	22,958	42.2	18,568	40.1
その他	14		14		資本金	8,640		8,640	
投資その他の資産	7,284		5,342		資本剰余金	5,086		5,086	
投資有価証券	1,924		1,436		資本準備金	5,080		5,080	
関係会社株式	3,195		2,983		その他資本剰余金	5		5	
出資	102		2		利益剰余金	9,328		4,953	
長期貸付金	146		38		利益準備金	997		997	
従業員長期貸付金	0		1		その他利益剰余金	8,330		3,955	
関係会社長期貸付金	1,214		1,388		圧縮記帳積立金	214		472	
破産更生債権等	81		100		別途積立金	3,700		3,700	
長期前払費用	7		7		繰越利益剰余金	4,416		△217	
前払年金費用	875		913		自己株式	△96		△111	
繰延税金資産	305		218		評価・換算差額等	285	0.5	117	0.2
その他	219		215		その他有価証券評価差額金	285		117	
投資評価引当金	△48		—						
投資損失引当金	—		△1,228		純資産合計	23,243	42.7	18,686	40.3
貸倒引当金	△739		△734		負債純資産合計	54,416	100.0	46,351	100.0
資産合計	54,416	100.0	46,351	100.0					

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

● 損益計算書

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	48,609	100.0	37,719	100.0
売上原価	41,884	86.2	34,575	91.7
売上総利益	6,724	13.8	3,144	8.3
販売費及び一般管理費	4,784	9.8	4,375	11.6
営業利益又は営業損失(△)	1,940	4.0	△1,231	△3.3
営業外収益	450	0.9	495	1.3
受取利息	85		80	
有価証券利息	0		—	
受取配当金	63		76	
不動産賃貸料	115		115	
スクラップ売却益	68		63	
その他の	116		159	
営業外費用	622	1.3	506	1.3
支払利息	242		235	
貸倒引当金繰入額	75		—	
売上割引	22		20	
為替差損	279		244	
その他の	1		6	
経常利益又は経常損失(△)	1,768	3.6	△1,242	△3.3
特別利益	—	—	1,012	2.7
関係会社減資戻益	—		38	
貸倒引当金戻入額	—		97	
訴訟損失引当金戻入額	—		7	
助成金収入	—		869	
特別損失	286	0.6	3,262	8.7
固定資産除却損	73		29	
減価償損	—		105	
投資有価証券評価損	19		450	
関係会社株式評価損	—		10	
関係会社整理損	—		11	
出資金売却損	—		51	
貸倒損失	—		80	
債務保証損失	—		21	
投資評価引当金繰入額	48		—	
投資損失引当金繰入額	—		1,228	
貸倒引当金繰入額	4		—	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—		2	
製品補償損失	59		—	
製品補償引当金繰入額	31		—	
関係会社事業損失引当金繰入額	—		300	
訴訟損失引当金繰入額	50		—	
環境対策引当金繰入額	—		971	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,482	3.0	△3,492	△9.3
法人税、住民税及び事業税	608	1.2	19	0.0
過年度法人税等	—	—	75	0.2
法人税等調整額	338	0.7	307	0.8
当期純利益又は当期純損失(△)	535	1.1	△3,895	△10.3

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	8,640	5,080	5	997	214	3,700	4,416
当 期 変 動 額							
圧縮記帳積立金の積立					262		△262
圧縮記帳積立金の取崩					△4		4
剰 余 金 の 配 当							△480
当 期 純 損 失							3,895
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	258	-	△4,633
当 期 末 残 高	8,640	5,080	5	997	472	3,700	△217

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△96	22,958	285	23,243
当 期 変 動 額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰 余 金 の 配 当		△480		△480
当 期 純 損 失		3,895		3,895
自 己 株 式 の 取 得	△14	△14		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△167	△167
当 期 変 動 額 合 計	△14	△4,389	△167	△4,557
当 期 末 残 高	△111	18,568	117	18,686

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

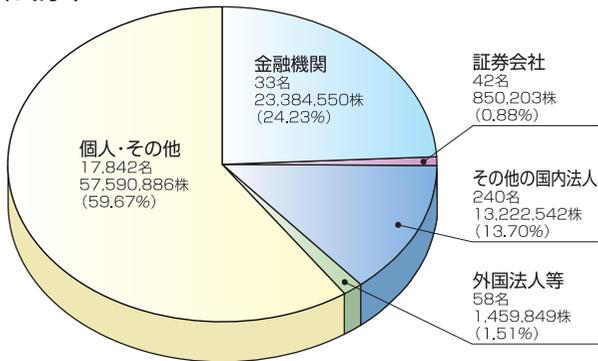
●株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 普通株式 308,000,000株

発行済株式の総数 普通株式 96,508,030株

株主数 18,215名

株式分布



大株主

株主名	持株数
株式会社 広島銀行	4,460 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,053
北川鉄工所みのり会	3,747
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,060
みずほ信託銀行株式会社	2,300
朝日生命保険相互会社	1,713
株式会社 損害保険ジャパン	1,620
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,520
北川鉄工所自社株投資会	1,300
株式会社 みずほ銀行	1,275

● 会社の概要 (平成21年3月31日現在)

設 立

昭和16年11月28日

資 本 金

86億 4 千万円

従業員数

956名

営業品目

金属素形材事業

生型機械鑄造・ロストワックス精密鑄造・消失模型鑄造・金属粉末射出成型焼結の製法により製造する鑄物素材、機械加工品・組立完成品(自動車部品、各種機械部品)

工機事業

- 旋盤用チャック
- 油圧回転シリンダ
- NC円テーブル
- パワーバイス
- NC旋盤

産業機械事業

- コンクリートプラント
- コンクリートミキサ (商品名:ジクロス等)
- 環境関連設備 (商品名:ペレガイヤ等)
- リサイクルプラント (商品名:セレスター等)
- 建築用ジブクレーン (商品名:ビルマン)

駐車場事業

- 自走式立体駐車場 (商品名:アスペル)

役員（平成21年6月26日現在）

代表取締役社長	北川 祐治
代表取締役副社長執行役員	北川 宏
取締役専務執行役員	安藤 攻
取締役常務執行役員	福永 喜久男
取締役執行役員	北川 日出夫
取締役執行役員	佐藤 靖
取締役執行役員	小川 民益
常勤監査役	河村 光二
監査役	武田 康裕
監査役	内田 雅敏

会計監査人 あずさ監査法人

本店

広島県府中市元町77番地の1

工場

本社工場・本山工場・下川辺工場・中須工場・甲山工場・東京工場
和歌山工場・福山工場

営業拠点

仙台・上野・さいたま・横浜・名古屋・大阪・広島・九州・札幌・
新潟・香川・シンガポール

海外駐在事務所

上海駐在事務所

●株主メモ

- ◎事業年度 毎年4月1日から毎年3月31日まで
- ◎定時株主総会 毎年6月下旬
- ◎剰余金の配当基準日 3月31日
- ◎単元株式数 1,000株
- ◎単元未満株式の
買取及び買増 単元未満株式（1株～999株まで）の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いいたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にて取扱いいたします。
- ◎株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324(7/24代)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

- ◎公告方法 電子公告（ホームページに掲載）
アドレス <http://www.kiw.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

● 株主メモ

● 上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。

（なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。）

● 株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。

KITAGAWA



株式
会社

北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan

TEL : 0847-45-4560(代)
FAX : 0847-45-0589

■ 営業拠点

仙 台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	☎022-232-6732(代)	FAX : 022-232-6739
東 京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	☎048-666-5650(代)	FAX : 048-663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6	〒111-0041	☎03-3844-7101(代)	FAX : 03-3844-7134
	東京日産台東ビル8階			
横 浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	☎045-476-5666(代)	FAX : 045-476-5667
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中川区高畑1-238	〒454-0911	☎052-363-0371(代)	FAX : 052-362-0690
	エスバスアンビル4階			
大 阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	☎06-6685-9065(代)	FAX : 06-6684-2025
広 島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	☎082-283-5133(代)	FAX : 082-285-8830
九 州	福岡市博多区板付7-6-39	〒812-0888	☎092-501-2102(代)	FAX : 092-501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)